

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	4,489	5,318	9,279
経常利益	(百万円)	1,354	1,633	2,666
四半期(当期)純利益	(百万円)	811	1,017	1,584
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	811	1,017	1,584
純資産額	(百万円)	4,729	5,995	5,503
総資産額	(百万円)	6,435	7,858	7,715
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	20.11	25.21	39.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	76.3	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	961	736	2,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	86	267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	343	524	344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,507	5,690	5,565

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.78	15.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は上昇し、5月の有効求人倍率は1.19倍という23年ぶりの高水準となりました。こうした経済環境の下で全体の求人数が大きく増加する中、当社グループは中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトを再度徹底することによって2月から求人内定のペースを上げ、売上高は当初の計画を上回りました。

今年度の当社グループ人材紹介事業においては、高額案件への対応に必要となる、経験豊かなコンサルタントを育てることに重点を置いて、当業界を代表するプロフェッショナル集団となるため、一層の努力を払っております。

以下は、過去5年間、徹底的に取り組んできた経営指針「PPP&I」であります。

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

これに加えて、今年度は「Professional Value, Team Value and Company Value(個人はプロを目指し、チームワークで勝利をおさめ、企業価値を高める)」をキーワードとして、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に取り組んでおります。

人材紹介業界におきましては、育成したコンサルタントの長期定着が業容拡大のための重要テーマであります。これにつきましては7月から、給与体系を改定して高い目標金額を持つ上位グレード者への原資配分を増やすことで、優秀なコンサルタントのさらなる定着を図ってまいります。また、上級管理職の組織マネジメント力向上を目的とした研修制度の充実にも取り組んでおります。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,318百万円(前年同期比18.5%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が3,121百万円(同23.4%増)、横浜支店が388百万円(同30.7%増)、名古屋支店が317百万円(同41.5%増)、大阪支店が937百万円(同14.1%増)、京都支店が135百万円(同11.1%増)、神戸支店が121百万円(同3.6%減)、JAC Internationalが115百万円(同43.5%減)、シー・シー・コンサルティングが179百万円(同10.6%増)となっております。

利益面では、営業利益は1,631百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は1,633百万円(同20.6%増)、四半期純利益は1,017百万円(同25.3%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が969百万円(同17.9%増)、横浜支店が164百万円(同53.6%増)、名古屋支店が104百万円(同115.0%増)、大阪支店が318百万円(同29.5%増)、京都支店が44百万円(同54.8%増)、神戸支店が36百万円(同16.9%減)、JAC Internationalが6百万円(前年同期は31百万円)、シー・シー・コンサルティングが12百万円(前年同期は24百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	3,121	123.4
横浜支店	388	130.7
名古屋支店	317	141.5
大阪支店	937	114.1
京都支店	135	111.1
神戸支店	121	96.4
JAC International	115	56.5
シー・シー・コンサルティング	179	110.6
合 計	5,318	118.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,874	122.3
消費財・サービス業界	1,243	117.3
メディカル・医療業界	922	102.9
IT・通信業界	560	131.4
金融業界	514	130.1
その他	22	145.2
人材紹介事業 計	5,138	118.8
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	179	110.6
合 計	5,318	118.5

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加の5,690百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の収入（前年同期は961百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の1,619百万円、法人税等の支払額740百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前年同期は26百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、株式会社シー・シー・コンサルティングの取得に係る未払金の支出100百万円、東京本社分室廃止による敷金の回収26百万円、有形固定資産取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、524百万円の支出（前年同期は343百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額523百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比18.8%増加しております。これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代 田区)	人材紹介等 システム	128 (注)1	(注)2	自己資金	平成24年 9月	平成28年 4月 (注)3	経営資源 管理の効 率化

(注) 1. 発注先の変更により、投資予定総額を119百万円から上記の金額に変更致しました。

2. 旧発注先への既支払額については当第2四半期連結会計期間に除却致しました。

3. 発注先の変更により、完了予定年月は上記のとおりとなりました。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金124百万円増加、売掛金113百万円増加、のれん31百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて142百万円増加の7,858百万円となりました。

負債につきましては、未払金163百万円減少、未払消費税等140百万円減少、未払法人税等137百万円減少、未払費用68百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて349百万円減少の1,862百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1,017百万円、剰余金の配当524百万円により、前連結会計年度末に比べ492百万円増加の5,995百万円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	41,292,000	41,292,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		41,292,000		619		594

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	15,392,400	37.28
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	7,179,600	17.39
金親 晋午	東京都港区	6,126,000	14.84
服部 啓男	神奈川県川崎市幸区	1,011,400	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	920,800	2.23
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	880,000	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	475,200	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	469,800	1.14
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	454,000	1.10
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	373,000	0.90
計		33,282,200	80.60

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 920,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 469,800株

2. 上記のほか、自己株式が944,178株あります。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.29%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,346,300	403,463	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,600		(注) 2
発行済株式総数	41,292,000		
総株主の議決権		403,463	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	944,100		944,100	2.29
計		944,100		944,100	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	5,690
売掛金	528	641
貯蔵品	0	1
前払費用	76	83
繰延税金資産	312	313
その他	40	4
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	6,520	6,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	179
減価償却累計額	102	108
建物(純額)	77	71
工具、器具及び備品	188	184
減価償却累計額	126	132
工具、器具及び備品(純額)	61	51
リース資産	11	11
減価償却累計額	8	9
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	141	125
無形固定資産		
のれん	634	602
商標権	0	0
ソフトウェア	16	15
その他	15	1
無形固定資産合計	666	620
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	375	370
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	8	9
長期未収入金	9	9
その他	1	2
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	386	381
固定資産合計	1,195	1,127
資産合計	7,715	7,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	1
未払金	331	167
未払費用	686	755
未払法人税等	759	621
未払消費税等	310	170
預り金	44	36
前受収益	50	75
解約調整引当金	24	30
流動負債合計	2,210	1,860
固定負債		
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	1	2
固定負債合計	2	2
負債合計	2,212	1,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	4,139	4,632
自己株式	41	41
株主資本合計	5,503	5,995
純資産合計	5,503	5,995
負債純資産合計	7,715	7,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,489	5,318
売上原価	81	122
売上総利益	4,407	5,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	170
給料及び手当	1,690	2,045
法定福利費	251	295
退職給付費用	33	43
賞与引当金繰入額	41	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	209	276
減価償却費	26	27
のれん償却額	27	31
広告宣伝費	238	262
その他	392	411
販売費及び一般管理費合計	3,056	3,565
営業利益	1,351	1,631
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	-
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	0
貸倒損失	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,354	1,633
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,619
法人税、住民税及び事業税	617	603
法人税等調整額	74	1
法人税等合計	542	602
少数株主損益調整前四半期純利益	811	1,017
四半期純利益	811	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811	1,017
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	811	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,353	1,619
減価償却費	26	27
のれん償却額	27	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	41	-
解約調整引当金の増減額(は減少)	9	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額(は増加)	131	113
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
未払金の増減額(は減少)	38	55
未払費用の増減額(は減少)	159	68
未払消費税等の増減額(は減少)	27	139
その他	30	18
小計	1,500	1,476
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	539	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	11
無形固定資産の取得による支出	5	1
短期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	7
子会社株式の取得による支出	-	100
長期前払費用の取得による支出	1	-
その他投資の取得による支出	0	-
その他投資の回収による収入	0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20	-
配当金の支払額	321	523
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591	124
現金及び現金同等物の期首残高	3,915	5,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,507	1 5,690

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額25百万円の調整後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額30百万円及び解約調整引当金戻入額6百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	4,507百万円	5,690百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	4,507百万円	5,690百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

平成25年12月期連結会計年度において新たに連結した、株式会社シー・シー・コンサルティングの取得に係る未払金7百万円を支出しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	322	48	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	524	26	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,530	297	224	821	122	126	204	162	4,489		4,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1						0	5	8	8	
計	2,531	297	224	821	122	126	205	168	4,497	8	4,489
セグメント利益	822	107	48	246	28	43	31	24	1,353		1,353

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額27百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,121	388	317	937	135	121	115	179	5,318		5,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	0							5	5	5	
計	3,122	388	317	937	135	121	115	185	5,324	5	5,318
セグメント利益又は損失()	969	164	104	318	44	36	6	12	1,619		1,619

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額31百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円11銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	811	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	811	1,017
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,822

(注) 1. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。